

インドネシア

～ イスラム教徒の国の民主化と経済 ～

2011年6月5日

日本工業出版(株)の流通情報総合誌『流通ネットワーキング』の2011年5・6月号に、インドネシアの現状について考察した論文が掲載されました。

ご存じの通り、インドネシアは世界最大のイスラム教徒が住んでいる国です。また、ASEAN最大の経済規模を持つ国です。

1990年代の半ばに絶頂期を迎えていたインドネシア経済は、アジア経済危機の大波をまともにかぶり、1998年5月には学生・市民による民主化・改革運動により、スハルト政権が崩壊し、その後政治的にも、社会・経済的にも不安定な時代を過ごしました。その後、

時間をかけて民主化の定着に努め、今またユドヨノ大統領のもとで、旺盛な内需に支えられ、力強い成長を遂げています。

ちょうど北アフリカ、中東で長期政権に対する不満から、チュニジア・エジプトなどで革命が occurred しました。これらの国が今後どのような方向に進むかは不透明ですが、インドネシアの13年間は、ある意味でこれらの国の指針になるものなのかも知れません。

大喜多 富美郎



連載（海外情報）：振興国の流通事情⑮

インドネシア

～イスラム教徒の国の民主化と経済～

オフィス オーキタ 代表、中小企業診断士 大喜多 富美郎

1. はじめに

すでにご存じの方が多くと思うが、インドネシアは世界で最大のイスラム教徒人口を擁し、イスラム諸国連合（OIC）加盟57カ国の中でも人口が最多の国である。一般にイスラム教というと、中東・北アフリカ（North Africa & Middle East、以下MENA）、アラブのイメージであるが、イスラム教徒人口は多い順に、インドネシア、パキスタン、インド、バングラデシュ、ナイジェリアなど非アラブの国々が続き、その後にトルコ、エジプト、イランのいわゆる中東の国が来る。

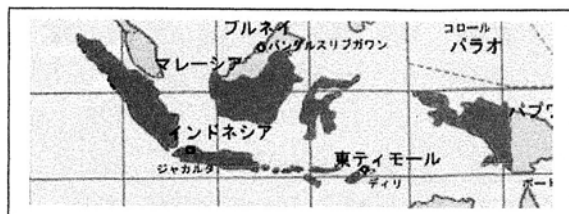


図1

しかし、トルコとイランは地理的には中東に分類されるが、アラブの国ではなく、それぞれ民族的にはトルコ民族、ペルシャ民族が中心の国である。イスラム教徒は世界に約15億人から18億人いるとされているが、そのうちいわゆるアラブ人（アラビア語を母国語とする人々）は約3億4千万人程度である。一方で、2億人近いイスラム教徒がインドネシア一国に住んでいるということからも、いかにこの国にたくさんのイスラム教徒がいるかが分かる。

2. イスラム教徒の国の民主化

今年1月に、チュニジアから始まったジャスミン革命がエジプトに波及し、MENA各国で反体制運動を誘発し、もともと複雑なこの地域の情勢を一層不安定なものにしている。本稿を執筆している3月下旬時点では、リビアは内戦の様相を呈し、NATOが飛行禁止区域を設定、空爆で民主化勢力を支援、カダフィ政権に圧力を加えている。バーレーン、イエメン、シリアなどで反体制デモが続いており、さらに湾岸地域の産油国に波及する懸念もあり、原油や金の価格が急騰している。

それぞれの反体制運動の理由は、個々に異なるものであり、基本的にはイスラム教とはほとんど関係なく、貧富の格差や、長期政権により自分たちの意見が政治や社会に反映されないことに対する国民の不満がベースとなっている。この地域の混乱がどこまで拡大するか、安定するまでどれくらいの時間がかかるかは、今後経済面のみならず、世界の安全保障に大きな影響を与えることは間違いないであろう。

インドネシアでも、今から13年前の1998年に、31年間にわたって君臨してきた第2代大統領スハルトが学生や市民の反政府運動で失脚し、政治・経済・社会的な大混乱が発生している。その後憲法改正や何度も選挙を経て、国政の仕組みそのものも試行錯誤しながら改革を進め、現コドヨノ大統領の政権が安定するのに従い、経済的にも過去最高と言われた1990年代を凌駕する成長

を遂げつつある。一部には、BRICsにインドネシアを加え、BRICsと呼ぼうという、気の早い向きもあるらしい。先進国の相対的な影響力の低下とともに存在感が増しているG20には、ASEAN諸国から唯一のメンバー国となった。しかし、1998年の政変後の民主化への道のりは決して平坦なものではなく、何度も大きな危機を乗り越えて今日を迎えている。同時にこの民主化への道程の中で、失ったものも多くある。

筆者は、この国が1990年代の半ばにスハルト政権の絶頂期に達し、そこから急転直下、政権の崩壊、経済・社会の壊滅的な混乱状態に陥るといふ、まさにジェットコースターのような浮沈の激しい時期に、ジャカルタに在住し、工業団地を開発して、日系企業を中心に企業誘致していた。1998年の政変時にも、ジャカルタから離れず、その後の混乱も含め多くのことを目撃してきた。インドネシアのケースが、今回の一連のアラブ諸国における政治的変革と同列に論じられるものではないが、イスラム教国における独裁政権がどうして崩壊したか、その後の民主化にどのような障害や、苦勞があったかを振り返ってみるのは価値があると思う。

冒頭に述べたように、インドネシアは国民の9割近くがイスラム教徒という、世界最多のイスラム教徒が住んでいる国である。イスラム教をベースにした政党は、スカルノ、スハルト時代を通じても存在し影響力もあった。1998年のスハルト失脚後の民主化初期には、それこそ何十ものイスラム政党（イスラムの教義を政治理念の中心におく政党）ができていた。また、第4代大統領となったワヒドは、ウラマーという称号で呼ばれる宗教指導者である。しかし、インドネシアはイランのような宗教国家にはならなかった。国民のほとんどが、イスラム教徒であり、非イスラム教徒が大統領になることは考えにくいにもかかわらずである。このあたりに、インドネシアの民主化の発達とインドネシア人のバランス感覚、そして今日の安定した経済成長の秘密があるのではないだろうか。

3. インドネシアの現状

まず、現在のインドネシアの状況を、経済を中心に整理してみる。

面積：約189平方キロメートル（日本の約5倍）

人口：約231百万人（ASEAN域内最大）

GDP：5,613億ドル（ASEAN域内最大）

一人当たりGDP：2,590ドル（ASEAN第4位）

経済成長率：4.5%

物価上昇率：2.9%

輸出額：1,165億ドル

輸入額：968億ドル

（以上外務省ホームページより、2009年のデータ）

インドネシア史上初の直接選挙により選出されたユドヨノ大統領の人気は非常に高い。国内的には汚職撲滅と経済発展を推進し、対外的には環境問題や人権問題などの取り組みにも積極的であり、人口、経済規模の大きさと合わせて、ASEANの大国として国際的な評価も高くなっている。2009年に再選されると、活発な国内需要に支えられ、経済活動がさらに拡大し、2010年の一人当たりGDPは3000ドルに達したと言われている。

2010年の自動車販売台数実績は、リーマン・ショックの影響で減少した2009年比57%増加という驚異的な伸びを示し、過去最高の764千台を達成した。国内販売台数では、ASEANの自動車生産台数1位のタイに迫る勢いである。また、オートバイの販売台数も同様に2009年比26%増加、7,372千台に達している。インドネシアでは、自動車・オートバイの市場は、トヨタ、ホンダをはじめ日本メーカーが圧倒的なシェアを持っており、完成車メーカーだけでなく、関連資材、部品の日系各社の生産も好調に推移している。

また、近年はご多分にもれず日本メーカーは韓国勢にかなり押されているが、家電の市場も同様

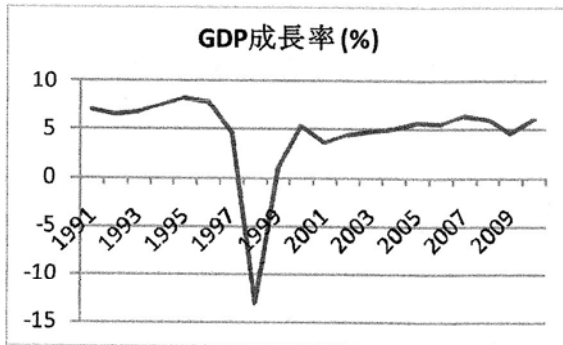


図2 IMF・World Economic Outlookから作成

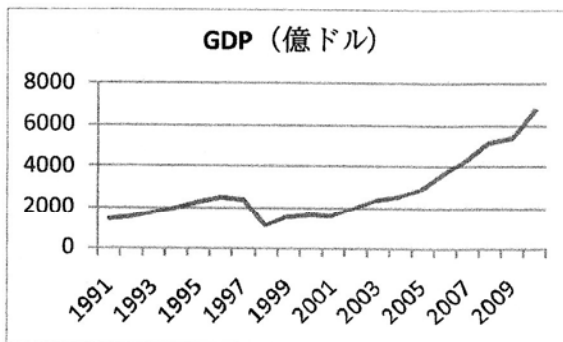


図3 IMF・World Economic Outlookから作成

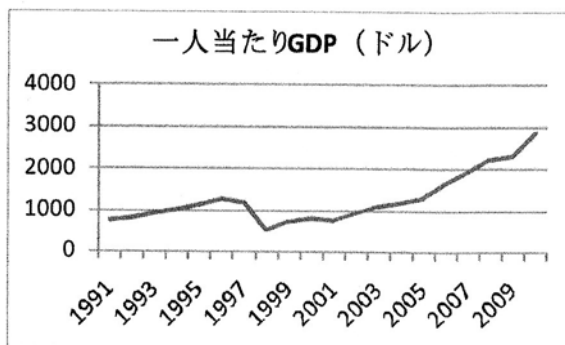


図4 IMF・World Economic Outlookから作成

に拡大している。外国からの直接投資も増加しており、特にシンガポールとオランダからの投資の伸びが大きい。これらの国からの投資は、もちろんシンガポールの投資会社などからの投資もあるが、インドネシア資本がリスク回避のために海外においている資産が、国内に回帰している側面がかなりあるとされており、インドネシアの経済界が自信を深めている表れともいえる。この環境の

中で、過去数十年にわたり対インドネシア直接投資の大きな部分を担ってきた日本企業が、長引く国内景気の低迷などから、過去10年間はやや遅れの感があるのは残念である。

4. アジア経済危機とインドネシアの民主化

このように、インドネシア経済は絶好調であり、国民も自信を持っているように見える。しかし、ここに至るまでの道のりは決して平たんなものではなかった。

1965年に権力を掌握したしたインドネシア共和国第2代大統領スハルトは、初代スカルノ大統領の社会主義的政策から方針転換し、日本をはじめとする諸外国からのODAや直接投資導入し経済制度自由化、開発政策を積極的に推進した。その結果、数々の困難な時期も乗り越え、1993年に世界銀行が発行した『東アジアの奇跡』（邦訳 白鳥正喜/海外経済協力基金開発問題研究会 東洋経済新報社）でも、日本、韓国、シンガポールなどとならんで「8カ国の奇跡的とも思える成長」をとげた国として取り上げられている。

しかし、長期政権による開発独裁、権威主義体制とも称される、強引な国家運営は、1997年8月のタイ・バートの暴落をきっかけとするアジア経済危機により、破たんしてしまう。ちなみに、前記『東アジアの奇跡』8カ国のうち、当時もっとも脚光を浴びていた、韓国、タイ、インドネシアが大打撃を受け、国際通貨基金（IMF）の緊急融資を受けることになった。（余談ではあるが、この後、世界経済はグローバル・スタンダードの名のもとに、市場原理主義、金融資本主義に席卷され、2008年のリーマン・ブラザーズ・ショックにつながっていったと筆者は考えている。）

インドネシアは、IMFの厳格な融資条件に翻弄され、経済不安が社会不安に発展し、翌1998年5月の学生、民主化活動家の抗議運動に加え、貧困者や一般市民、宗教家まで巻き込んだ大混乱の中で、31年間続き盤石と言われていたスハルト

ト政権が崩壊するという、この3カ国中でも最大の変動・変革へと進んでいった。この時期にはジャカルタをはじめ、インドネシア各地で暴動が発生、略奪行為も頻発したため、日系企業も日本人駐在員の一時的な海外退避などを行い、数週間操業停止せざるを得なかった企業も多く、この影響を回復するにはその後数年を要している。

スハルト退陣後は、副大統領であったハビビが大統領に就任したが、旧体制を継承する人物として国民の信頼は得られず、約1年半で退陣した。その後ワヒドやメガワティが政権を担い、憲法改正、地方分権、人権問題等と取り組んだが、いったん失った国際的信用の回復に手間取ると同時に、国内的にも旧体制的政治システムからの移行過程で中央・地方政府での汚職の横行や、不平等・格差問題の解消などに成果を上げられなかった。2004年にインドネシア初の直接選挙で選出された大統領として、ユドヨノが就任した。ユドヨノは経済再建、貧困対策とともに、汚職撲滅に取り組むことを宣言して、弱小政党からの当選で、政治基盤が弱い立場でありながら国民の強い支持を得たのである。その言葉通り、ユドヨノ大統領は旧体制下で蔓延してスハルト体制崩壊の一因となり、かつスハルト以後も民主化、地方分権の混乱の中で逆に利権獲得に奔走する政治家や権力者に対し、「汚職撲滅チーム」を創設して「汚職・腐敗・縁故主義」の撲滅に正面から取り組む姿勢を見せている。この「汚職撲滅」の姿勢は旧体制からの決別を示すものであり、国民の高い支持を得ると同時に、国際社会からもその成果はともかくとして、その姿勢に対して信頼感が生まれているといえる。このような内外からの高い支持のもと、ユドヨノ大統領は2009年に再選された。

5. 経済成長とインフラ整備

高い支持を得ているユドヨノ政権時代を、「民主化第二フェーズ」とする研究者もいるが、ユドヨノ大統領の時代も決して平坦であったわけでは

ない。就任前の2002年バリ島爆弾事件以降、2009年ジャカルタでのホテル連続爆破事件まで、インドネシア国内のテロ活動は減少しつつあるといえども続いている。アチェやパプアなどの独立運動も無くなったわけではない。

また、マルクやスラウェシ地域の宗教対立も最近でこそ落ち着きを見せているが、火種としてはまだまだくすぶり続けている。また、2008年のリーマン・ショックでも金融不安や、製造業の停滞が起こった。それにも、かかわらず前ページの3つの図に表れているように、インドネシア経済は1997-98年の大幅な落ち込みの後、2002-03年にはアジア経済危機以前のレベルに回復し、その後も順調に成長を続けている。リーマン・ショックの影響も、結果的には2008-09年にGDP関連数値の低下が多少みられる程度である。これは、インドネシアが人口の多い国であり、農業もかなりのレベルで生産力があり、天然資源も豊富で、輸出額がGDPの20%台と、他のASEAN新興国と比較して低い、すなわち内需の占める割合の大きい経済であることが安定感を生んでいるのである。同時に、石油・ガス・石炭など鉱物エネルギーの産出国であり、一貫して貿易収支の黒字国であることは、ASEAN諸国の中でも恵まれた立場にあるだろう。

その一方で、スハルト政権の崩壊はインフラ開発の停滞という非常に大きなつけを残している。1990年代から問題になっていた電力供給不足、慢性的な交通渋滞、港湾のキャパシティ不足などは、アジア経済危機以降の停滞期には優先順位の低いものとなったこと、開発プロジェクトそのものが過去汚職の温床になっていたことなど、さまざまな要因でインフラ整備が大きく遅れているのが現状である。このような社会資本の未整備問題は、インドネシアの経済発展のボトル・ネックになりかねない。ユドヨノ政権は、これらのインフラ・プロジェクトを民間からの協力を得て、PPP（官民パートナーシップ）で推進しようとしている。

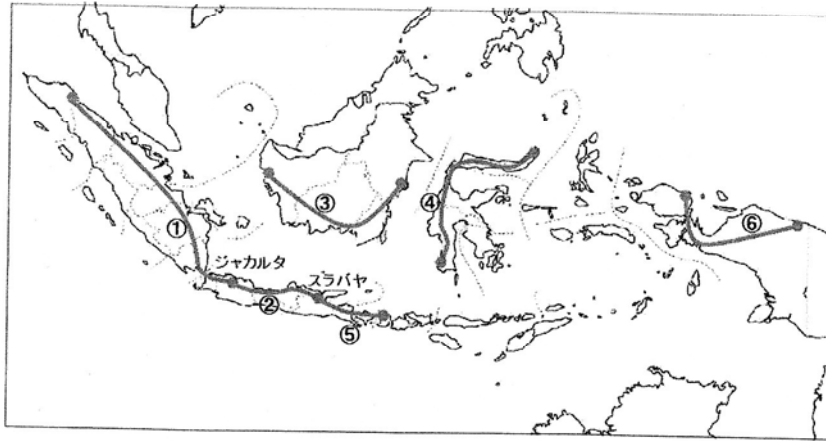


図5 インドネシアの経済回廊計画

(出典：経済産業省資料から執筆者作成)

6. 日本とインドネシアの関係

日本とインドネシアの間には昔から深い関係がある。第二次大戦後、日本がまだ世界から孤立している時代に、アジアで最初に日本からの輸出を受け入れてくれた国はインドネシアである。インドネシアにとって、日本は単独国としては最大の海外開発援助供与国である。日本の液化天然ガスの輸入はインドネシアからが約20%を占め、最大の輸入元である。対インドネシアの外国直接投資も年次ごとに順位の変動はあるものの、累計では日本が最大である。1990年代初頭から、日系の工業団地がジャカルタから東方80kmまでの高速道路沿いに次々と開発され、前述の自動車、オートバイをはじめ多様な業種の、大小様々な日系企業が操業している。EPA（経済連携協定）は2008年から発効しており、日本企業も多くのメリットを享受している。

2010年1月に日本政府とインドネシア政府は、6つの経済回廊を中心に産業振興とインフラ整備を重点的に進める「インドネシア経済回廊」計画で協力することを合意した。（図5）両国の間では、図5の①スマトラ東部－ジャワ北西部間、②ジャワ北部の2回廊を重点的に開発することで合意している。

さらに、同年12月には「首都圏投資促進特別地

域（MPA）構想」協力覚書に両国政府が署名し、ジャカルタ首都圏での「インフラ整備」と「制度面の投資環境整備」を協力して進めることになっている。MPA構想では、港湾、空港、道路、都市交通システムなどの流通インフラの整備とともに、工業団地の改善なども盛り込まれており、日本企業のさらなる直接投資の促進が期待されている。

今回の東日本大地震による日本経済が被る被害により、過去数年順調に拡大してきた日本企業への対インドネシア直接投資が停滞するのではないかと危惧されている。もちろん、ある程度の遅延はあると思うが、両国間で積み上げられてきた信頼関係は、今後もさらに進展していくことを筆者は確信している。

最後に、インドネシア政府が、震災直後から被災地に義捐金と緊急援助隊を送ってくれていること、個人的にも多くのインドネシアの友人から激励を受けたことお伝えしておく。

【執筆者紹介】

大喜多 富美郎（おおきた ふみお）

経営コンサルタント、中小企業診断士

中小企業の国際ビジネスのコンサルティングを中心に活動している。

著書：『NEXT11がみるみるわかる本』『BRICsとNEXT11のすべて』（ともにPHP研究所 共著）

<http://www.ofc-okita.com>